

第7回平和市長会議総会 分科会Ⅱ

2020ビジョンキャンペーンの今後の取組

2009年8月9日(日) 14:00~17:00
長崎ブリックホール会議室

- チェアパーソン リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）
- 講 演 最上敏樹（国際基督教大学教授、国際基督教大学平和研究所所長）
 「ソルフェリーノからヒロシマ/ナガサキまで」
- 発 言 者 ミシェル・シボ（マラコフ市事務総長・フランス）
 ショーン・モリス（マンチェスター市主席政務調査官・イギリス）
 ソニア・ギュニン（ヴィトリー・シュルセーヌ市副市長・フランス）
 アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員）
 ポール・デュイベッテル（広島平和文化センター専門委員）
 アズマツト・ウラー・カーン（トンギ市長・バングラデシュ）

開会

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

分科会Ⅱを始めたいと思います。ご参加いただきまして、ありがとうございます。教室で前に立つ先生のような気分で、私は、そのような役割に慣れていませんが、今日は議長を務めます。私は、イーペル市長のリュック・デハネです。

イーペルがなぜ平和市長会議に関わっているのかということについて、簡単に説明させていただきます。

イーペルは第一次世界大戦では激戦地であり、1915年に多くの人々が難民として、ノルマンディ、ブルターニュ、南フランス、オランダ、スイス、イギリスまで逃れました。イーペル市のほとんどが戦争に深く関わっていたのです。大戦中、イーペルでも化学兵器、いわゆる毒ガスが史上初めて実戦で使われました。イーペルという土地名からイペリットガスと名付けられたほどです。そういった理由から、イーペル市は平和市長会議の活動に関わっているのです。

分科会Ⅱでは、皆様と「2020 ビジョンキャンペーンの今後の取組み」について話し合い、最終的な核兵器廃絶の目標に向けての話し合いをしたいと思います。

初めに、国際基督教大学の最上敏樹教授にお話しいただきます。最上教授は、国際法と国際機構論がご専門です。現在、国際基督教大学教授及び同大学平和研究所所長であり、1999年から2001年まで日本平和学会会長を務めておられます。また、平和市長会議との関わりも深く、1997年の第4回総会、2001年の第5回総会、2005年の第6回総会において総合コーディネーターを務めていただきました。

今日は、最上教授のお話を非常に楽しみにしております。「ソルフェリーノからヒロシマ/ナガサキまで」というタイトルでお話しいただきます。

講演 「ソルフェリーノからヒロシマ/ナガサキまで」

国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長 最上敏樹

ご紹介いただきまして、どうもありがとうございます。

ご参会の皆様、同僚の方々、このような重要なセッションで非常に記念すべき日にお話しすることができ、光栄に思います。昨日、私は東京から参りましたが、飛行機は、ここから30分ぐらいの小倉市の上空を飛び、そこから南西へ飛び、南へ下って、長崎に着陸しました。このルートを通ったことを、大変奇妙に感じたものです。それは、このルートが64年前に原爆を長崎に落とした飛行機のルートと全く同じなので、その爆撃機に乗っていた人たちの経験を追体験したからです。もちろん、11時2分の経験をしたわけではありません。

さて、今日は国際人道法の重要性について語りたいと思います。それは、都市を含むNGOの重要性という問題にも深く関係します。

150 年前、イタリアのソルフェリーノという町で激戦が行われました。これは、イタリア統一戦争の一環であった戦いで、オーストリア帝国軍と、サルディニヤ王国・フランス帝国連合軍との間で戦われました。実に悲惨かつ血なまぐさい戦争で、記録によると、両軍合わせて約 30 万人の兵士が 15 時間に及ぶ戦いを繰り広げ、6 月 24 日とそれに続く数日間の一つの戦いで約 4 万人が亡くなっています。そして、その後の 2 カ月で、更に 4 万人が亡くなりました。

この戦いを正確かつ緻密に記録した人がいます。おそらくほとんどの方がご存知だと思いますが、スイス人のアンリ・デュナンです。彼は、戦争の悲惨さに大きな衝撃を受け、その記録を『ソルフェリーノの思い出』というタイトルの下に出版しました。

この本からいくつかの文を引用します。

「1859 年 6 月 25 日、夜が明けると、想像もできないような恐ろしい光景が目前に現れた。戦場は倒れた兵士と馬で覆われ、道、水路、谷、雑木林、野原のあちこちに死体が散乱していた。ソルフェリーノへ続く道には、文字通り死体が積み上げられていた。野原は荒廃しており、小麦とトウモロコシは地面に倒れ、柵は壊れ、果樹園は破壊され、どこもかしこも血の海であった」。

「フランス人、アラブ人、ドイツ人、スラブ人—各国の人々がカスティリオーネの教会の石畳の上に隣り合って横たわっていた。チャペルの中でびっしりと並べられた彼らには動く力もなく、もし力が残っていたとしても、そうする隙間すらなかった。言葉では言い表せないような罵り、呪いの言葉、嘆きが聖なる建物の天井に響いていた。「ああ、痛い！」「おれたちは見捨てられ、惨めな死を迎えるのか。懸命に戦ったのに！」と私に訴えてくる者もいた。彼らは疲れきり、何日も一睡もできずにいたが、休息を得ることさえできなかった。彼らは、苦しみの中で医者を求め、ひどい痙攣にもだえ、最終的に破傷風や死に至った」。

更に、デュナンはこう続けています。

「人道と文明は、私が提案するような組織を緊急に必要としている。こういう行動を起こすことこそがいま現実的に求められていることであり、それを実行するにあたっては、すべての有力者の協力を、そして少なくともすべての誠実な人間の善意を確かな支えとしていくことになるだろう」。

締めくくりとして、こうつけ加えています。

「これほど進歩とか文明が口にされる時代でありながら、残念なことに戦争を回避することは完全にはできない。だからこそ人道と真の文明の精神をもって戦争の恐ろしさを予防し、少なくともそれを和らげようと強く求めることが急務なのではないだろうか」。

デュナンが描写した恐ろしい光景は、われわれに広島と長崎の地獄のような状況を思い出させます。ソルフェリーノの悲劇が非人道的で反文明的だと言うなら（実際そうなのですが）、広島と長崎を襲った悲劇も全く同様に非人道的で反文明的でした。そしてまた、ソルフェリーノの恐怖が避けるべきものであったならば、広島と長崎の恐怖は、それに劣ら

ず避けるべきものであったはずなのです。

ここで重要なのは、広島と長崎の悲劇に反対する立場の正統性が、150 年前にソルフェリーノという小さな町で起きた悲惨な戦争経験に起源を有している、ということを確認することです。

デュナンは、1863 年に友人たちと人道組織を設立しました。これは、後に赤十字国際委員会（ICRC）となったものです。それは戦場における病人および負傷者の救助を目的としたものでした。

重要なことは、この新しい組織が現在では NGO と呼ばれるものであり、それが歴史的には 150 年以上前から存在していたことになるのです。更に重要なことに、この NGO は、徐々に、そして劇的に歴史を変えていくこととなります。われわれは、その中で市民は単なる客体ではなく、歴史の主体であることを認識しておかなければなりません。

早くも 1864 年には、傷病者の保護に関するジュネーブ条約が、ICRC の前身の主導で締結されています。これは、この種の初めての条約であり、国際人道法の始まりとなりました。ただし当時はまだ、国際法のこの分野が現在のように活況を呈することになるとは、誰も予想だにしていませんでした。

しかし、この最初の条約の重要性はいくら強調してもしすぎることはありません。そこから国際法の新しい体系が生まれ、そこにおいて、国家は戦争のさなかでも何を行っても良いわけではないと明確に述べられているからです。犠牲者保護は捕虜から更に市民へと拡大され、新しい法体系は急速に発展しました。

現在でも、国際法など役に立たないし脆弱である、と言う人がいます。しかしながら、国際法のある部分は堅固に人道主義的であり有用なのです。そのことを私たちは忘れてはなりません。人類の国際人道法に対する熱意は、1868 年のサンクトペテルブルグ宣言によく表れています。この宣言は 1 世紀半以上前のものですが、いまだに古びておらず、内容はとても新しいものです。序文には次のように記されています。

「戦争中に諸国が達成しようと努めるべき唯一の正当な目的は、敵の軍事力を弱めることであり」、「すでに戦闘外におかれた人の苦痛を無益に増大し、またはそれらの人の死を不可避とする兵器の使用は、この目的の範囲を超え」、したがって「このような兵器の使用は人道の法に反する」。

この宣言は、核兵器使用の違法性を主張するためのひとつの重要な法的基盤として、いまでも拠りどころとなっています。これまで核兵器を禁止する条約は存在しないので、この原則を活用しなければならないのです。

国際人道法を充実させるために ICRC の活動は更に活発化し、それによって、1949 年に戦争犠牲者の保護に関する名高いジュネーブ 4 条約が締結されました。赤十字全体としては戦場での救済活動に力を注いできたのですが、それに劣らず、国際立法面での活動を積極的に行ってきたのです。いまや、立法面であれ適用面であれ、ICRC の何らかの関与なしに存在する国際人道法はないと言ってよいでしょう。その意味で ICRC は、国際法システム

の運用に不可欠な NGO なのです。いまや国際人道法は、国際法の中でも最も重要な分野があります。今でも戦争が絶えないからです。そして、あらためて想起したいのは、この不可欠の分野を最初に築いたのは NGO であった、という事実です。

では国際人道法とは何か。そのすべてを説明すると非常に時間が掛かりますので、二つの基本原則だけを挙げておきます。その一つは「戦闘員たるか文民たるかを問わず、敵に不要な苦痛を与えてはならない」ということで、二つ目は「文民または文民施設に攻撃を加えてはならない」ということです。これらはいくつかの条約に規定されていますが、今日はその説明は省きましょう。

要点は、国際人道法の精神が、たとえ戦争の最中でも人間は常に理性的かつ人道的であるべきだ、という信念にあるということです。このことは、われわれに、フランスの哲学者、アランの洞察に満ちた格言を思い出させます。『裁かれた戦争』という著書の中で、アランは次のように述べています。「平和の精神とは、いかなる力も法に匹敵する地位を獲得することはできない、ということを理解する知性である。そう、他者を殴るときでさえ、振った拳とともに理性を捨ててはならない。その代わりに、正しく考え、他者の考えを探り、それを理解しようと試みるべきである」。

この精神を忘れることができる者だけが、核兵器のような恐ろしい兵器を使用することができるのです。

ここで強調しておきたいのは、国際人道法は、単に条約規定の寄せ集めなのではなく、いついかなる時も理性的かつ人道的であろうとする精神を意味する、ということです。自分が「やりたいようにやる」のを許さないという意味では、文明的自制と言ってもよいでしょう。法の世界においては、勝つためには何をやっても良いとか、他者を打ち負かすためには獣になってもかまわない、というルールなどないのです。

ここで私たちは、戦争に関する規定の一つである、1907年のマルテンス条項を心に刻みつけておかなければなりません。この条項は次のように述べます。

「一層完備したる戦争法規に関する法典の制定せらるるに至るまでは、締約国は、その採用したる条規に含まれざる場合においても、人民及び交戦者が、依然、文明国の間に存する慣習、人道の法則及び公共の良心の要求より生ずる国際法の原則の保護及び支配の下に立つことを確認する」（一部修正ないし省略）。

ここでは「人道の法則及び公共の良心による保護」ということが語られています。大いに感動的な言葉だと思いませんか。私自身はこの条項を読むたびに心を打たれ、国際人道法というものに希望を託します。それは「公共の良心」に根を持つものであり、そもそも法というものが公共の良心に根ざすことを述べるものなのです。

マルテンス条項は、名指して核兵器を違法とする条約のない世界で、その違法性を主張するためのもう一つの根拠であり続けました。

実際に国際司法裁判所（ICJ）は、1996年の核兵器の違法性について勧告的意見を出す際に、こうした国際人道法のルールに依拠することになりました。この勧告的意見を核使

用の「合法性」に関する意見と呼ぶ人がいますが、私はそう呼びません。それは核使用の「違法性」に関する意見なのです。実際にICJは、核兵器の使用は一般的に国際法に反する、と明確に判断したのです。

勧告的意見そのものに加え、スリランカのウィラマントリ裁判官は、自身の考えを独自の「反対意見」としてまとめました。そこで判事は、「公共の良心」により要求される制約について、以下のように解説しています。

まず、「広島と長崎は人間が核戦争を生き延びることができることの証明にはならない」と断定した後、『「公共の良心の要求」と兵器は明らかに相反する」と雄弁に述べています。

更に彼は、すべての国の平均的市民に代表される、「世界の公共の良心」に対して投げ掛けられるであろう質問をしています。

「戦争が、敵の住民の多数に癌やケロイド、白血病を誘発することを目的とするのは合法か？」

「戦争が、敵の住民の胎児に先天的奇形や精神遅滞を負わせることを目的とするのは合法か？」

「戦争が、核戦争にまで至る紛争に無関係の国の住民に、上記のような損害のいずれかを負わせることを目的とするのは合法か？」

もちろん、この問い掛けに対する答えはすべて「ノー」です。しかし残念なことに、ウィラマントリ裁判官は、ICJ裁判官の地位を失ってしまいました。その一因は、核兵器に対する彼の考えが率直かつ革新的にすぎたからです。

このような人類の公共の良心に関する裁判官の陳述には勇気づけられますが、続いてもうひとつ、われわれにとって励みとなる政治的意思に目を向けてみたいと思います。それは、今年の4月に発表されたアメリカのオバマ大統領の決意です。

プラハでの演説で、オバマ大統領ははっきりと「核兵器のない世界の平和と安全を追求するアメリカのコミットメント（積極的関与）」と述べました。更に、アメリカ合衆国には「行動を起こす道義的責任がある」とも述べています。

そして、核兵器は拡散する運命にあると強く主張する人々に対して次のように言うことで、彼の決意は十分に信頼できるものが示されたように思います。「そのような運命論は極めて有害な敵だ。なぜなら、われわれが核兵器の拡散を不可避と信じるならば、ある意味でそれは、核兵器の使用そのものが不可避であると認めてしまうことになるからだ」。

これは、非常に強力で希望に満ちた声明です。イギリスのインディペンデント紙は、やや皮肉めいた書き出しで、以下のような記事を掲載しました。

「プラハの聖堂の屋根や尖塔をバックに、足もとにカーネーションとバラが並べられた野外ステージに、オバマ大統領夫妻が手をつないで弦楽演奏に合わせて登壇し、演説はディズニー的な演出で始まった。しかし、大統領が送ったメッセージは厳粛なものであり、更に、前夜の、北朝鮮による弾道ミサイルの再発射という予期せぬ新しい緊急事態も手伝って、その言葉は更に重みを増すことになった」。

オバマ大統領の演説は、精神的な励みになるだけでなく、核保有国が一方的にでも行動を起こすまで、あるいは起こさない限り、核軍縮は考えられないという意味で、政治的にも非常に現実的で意味のあるものです。アメリカであれ、ロシアであれ、どちらかがこれを行わなければ、スタートにはならないのです。

この可能性は、平和研究者たちにより、1980年代に「一方的核軍縮イニシアティブ」として理論的に主張されていたものです。つまり、一つの核保有国が核兵器備蓄を減らし始めれば、他の核保有国も同様の措置を講じる誘因となることを意味しています。

1980年代には、このような主張は単なる夢想ではないかと、特に現実主義者たちに馬鹿にされました。彼らは、核の抑止力は最も信頼性が高く、理にかなったものであり、核兵器を減らすことは考えられない、と言っていたのです。

しかし、核保有超大国がこの方針に沿って行動することを決めれば、もはや非現実的な理想主義ではなくなります。それを言葉にしたのがオバマ大統領であり、大統領は次に、それを実際に行動に移さねばなりません。

また、別の励みとなる側面は、7月にこの政策を支持する決議を採択した全米市長会議の反応です。その決議のタイトルが非常に重要で、「2020年までの核兵器のない平和な世界の実現における都市の役割の確認」というものです。これは、核なき世界への都市たちによるマニフェストです。この決議は、昨年設立された核不拡散及び軍縮に関する国際委員会(ICNND)に「核兵器廃絶に向けた都市・市民レベルの運動の重要性の認識」を求めました。

対人地雷禁止条約であるオタワ(Ottawa)プロセスやクラスター爆弾禁止条約であるオスロ(Oslo)プロセスは、市民の手により推進され、成功を収めました。核兵器に関しても同じような機会がないのは、むしろ不思議なことであります。そういったプロセスの成功の見込みが高いのであれば、それに類似したものがあってしかるべきだと思うのです。

そのようなプロセスが、核兵器に対してなかなか勢いを得ずに来たのは、おそらく核保有国はそのプロセスに参加しないだろう、と考えられてきたからであるように思います。しかしそれも、「オバマ以後」の今後は説明がつかなくなります。いまや私たちには希望が与えられました。その希望から逃避してはならないのです。地雷やクラスター爆弾の例が成功したのなら、核兵器に関しても同じようなプロセスを始めるべきでしょう。

新しいプロセスがスタートする際、プロセスの名前の頭文字は、オスロやオタワに倣って“O”が適切でしょう。たとえば、オバマ(Obama)プロセスと名付けることもできるかもしれません。とはいえ、市民運動は中立的でなければなりませんから、特定国の大統領の名前を借りるのは適切ではないかもしれない。ならば、何か別の案を考えましょう。

名前が何であろうと、重要なのは、他の非人道的兵器のように、核軍縮において重要な役割を担うことができるのが市民と都市であるという認識です。これは決して空想などではなく、歴史的な必然なのです。

最後に、新しい多国間主義について少し述べたいと思います。

国際関係を「国家と国連のような政府間組織との関係」という観点からしか考えられない人は、現在の世界の現実を見誤っていると私は思います。国際関係は、主権国家と政府間組織だけでなく、個人、NGO、都市からなるものです。つまり、1世紀前と比較して、いや、10年前と比較しても、世界の活動ははるかに多くのアクターの間で行われるようになりました。

都市は、NGOよりも多くの異なる意見を考慮に入れなければなりませんが、同時にNGOと多くの共通点を持っています。更に、都市は中央政府とは異なりますが、国境を越えて団結すれば、中央政府よりも幅広い支持基盤を持つことができます。

世界の3000の都市が、「都市はターゲットではない」「核兵器は廃絶されなければならない」と強く訴えれば、歴史は正当な主張を無視し続けることはできません。

これはまさにソルフェリーノの戦いの後に起こったことです。ソルフェリーノで起こったことと、広島と長崎で起こったこととの間の質的な隔たりはかなり小さなもので、ほとんどゼロに近いと言えます。同時に、学んでいくプロセスとして、行動を起こしていくプロセスとしては、その隔たりはとても長いものでした。

しかし、現在は更に多くのアンリ・デュナンのような人物がいて、ポスト・ソルフェリーノプロセスは、世界の多くの地域において、更に大規模に展開されています。そして、このプロセスが持続するかぎり、未来は、人々が通常考えているよりも明るいものになるように思います。われわれの時代は市民と都市の時代であり、都市の可能性と責任は非常に重大なものです。この希望と挑戦から決して逃げてはいけないと思います。

最後に、核兵器の使用は、瞬間的ジェノサイドの一形式であることを確認しておきたいと思います。市民と都市は、このジェノサイドを、他の種類のジェノサイドと同様に防止する厳かな義務を負っています。狂信的な人を除き、ジェノサイドを望む人は誰もいません。しかし、その同じ人々が、核兵器が国家の安全のための最も確実な手段だというあやふやな根拠から、核兵器の使用を支持する可能性はあります。これは不思議と言うほかありません。核兵器の使用は不可避免的にジェノサイドになるのですから、ジェノサイドを否定するならば核兵器の使用も否定しなければならないはずだからです。

私たちの課題は、野蛮をどう克服するかであります。これまで、野蛮であることが政治的に合理的な選択であるとして正当化されてきました。しかしそれは間違っています。そのようなことは合理的などではないのです。いわゆる現実主義なるものも、人道に反するものである限り、けっして長期的には正統性を持ち得ません。最後に選択すべきは人道主義以外ではありえません。皆様と一緒に、21世紀をジェノサイドのない世紀にしていましましょう。

ありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

最上教授、どうもありがとうございました。非常に希望に満ちた、同時に現実的なお話

であったと思います。仰るように、現在は何千人ものデュナンがいます。日本の秋葉市長や平和市長会議加盟の3000人の市長もそうです。来年までに5000人になることを願っています。最上先生のお話を伺い、平和を追求し、われわれの活動を更に強化していかなければならないとの思いを強く持ちました。そして、最終的に2020年までに核兵器のない世界を達成することができるのだと思います。

最上教授のお話に対して、ご質問があればお願いします。

ミシェル・シボ（マラコフ市事務総長・フランス）

まず、最上先生にお礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。非常に興味深くお話を伺いました。私が興味深く思いましたのは、ジェノサイドと兵器の関係です。われわれは、現在、ジェノサイドを意図的に行っていることや、こういった権力を持つことが人間性にどのような影響を与えるかということについて、自ら疑問を発しなければなりません。現在の世の中で、薬物や暴力やテロによって命が失われていることを考えると、われわれの意図はジェノサイドにあると言わざるを得ないのではないかと感じてしまうのです。これについてお話を伺いたいと思います。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

シボさん、ありがとうございます。非常に哲学的な深いご質問だと思います。この疑問については、われわれは常に自問自答しなければいけないと思います。長年、核兵器は、ある意味でジェノサイドの兵器とは考えられず、別物として考えられてきました。しかし、私は、核兵器を使用することはジェノサイドにつながると考えています。これはアウシュビッツの形態とは違うかもしれませんが、結果は類似しています。広島と長崎の例では、20万人の人たちが瞬時に死亡しました。これが200万人になる可能性もあります。ですからやはり、ある種のジェノサイドと言えるのです。

第二次世界大戦後、多くの事件がジェノサイドと呼ばれるようになりました。殺害の手段が悲惨で残虐なものであれば、死亡数が数千人であったとしてもジェノサイドと定義づけられています。ですから、広島・長崎の経験、また、将来的に起こり得る広島・長崎のような経験は、ジェノサイドと言えると思います。これは、法的な問題であり、非常に重要な哲学的な問題でもあると思います。

アラン・ルイ（ビルジュイフ・フランス）

ビルジュイフの町から参りましたアランと申します。ドイツの哲学者のギュンター・アンデルスが、アウシュビッツと広島・長崎を関連付けています。彼は、特に広島・長崎を訪れた後に、色々な作品を発表しています。また、アメリカの原爆投下に関わった飛行機の飛行士（クロード・イーザリー）と文通を行っています。その後、アウシュビッツと広島・長崎との関連について書いており、人間の良心に対して同じようなことをもたらした

のではないかとということです。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

確かにそういった関係を示した人がいることは良いことだと思います。ありがとうございました。ジェノサイドと核兵器使用との関係ですが、核兵器が使われなかったとしても、色々な行為によってジェノサイドは起こり得ます。先ほど申し上げましたが、例えば、旧ユーゴのスレブレニツア（Srebrenica）で、内戦により、全く無防備な7千人が殺されました。これもやはりジェノサイドと言っていいと思います。数は少ないかもしれませんが、数は問題ではありません。おっしゃるように、これは意識の問題です。人間が行い、人間性に大きな衝撃を与えるのであれば、それが10人であれ20人であれ、ジェノサイドと呼びうるのです。

ご質問、ありがとうございました。

ジョージ・レーガン（ダンディ・イギリス）

私は、先程の非常に素晴らしい講演を聴き、無差別に人間を攻撃し、世界を破壊するような武器について、「大量破壊兵器」と呼ぶのではなく、「ジェノサイド兵器」と呼ぶ時がきているのではないかと思います。用語を物的被害よりも、人類の存続そのものに脅威を与えるようなことが分かるものにすべきだと思います。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

非常に良い提案だと思います。「大量破壊兵器」では不十分です。ではそうした武器をどういう言葉で表すかということで、「ジェノサイド兵器」という言葉は、やはり人類の意識に対して衝撃を与える言葉です。しかし、人々に衝撃を与えることが目的で使っているのではなく、人々にまずその本質を理解してほしいということです。ですから、今仰った提案を歓迎したいと思います。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

どうぞ。

マリア・テレザ・フェリックス（アンゴラ大使館 文化担当官）

マリア・テレザ・フェリックスと申します。アンゴラから参りました。最上教授に伺いたいと思います。われわれに対して癒しの言葉をいただきたいのです。つまり、国際法は、他者の生命を脅かすような行為を行った人たちに対して制裁を与えるのに十分なのでしょうか。例えば、国際法廷に出廷した人たちは、そこで裁かれたとしても、皆、幸せそうな顔をしているように思います。このような犯罪が行われているにもかかわらず、幸せそうな顔をしているということは、国際法だけでは不十分なのではないかと思うのです。つま

り、兵器を持っている人が幸せそうに見えるのは、あるところに爆弾を落とそうと決断した時、彼らに何も起こらないからだと思います。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

ありがとうございます。非常に難しい問題だと思います。多くの戦争犯罪者がいます。ハーグにある国際戦犯法廷のような法廷が増えており、ジェノサイドやその他の殺人を行った人たちに対する裁きが行われていますが、十分ではありません。国家としては、戦争犯罪者はこういう法廷で裁かれなければならないという条約を作らなければいけません。

例えば、ベルギーは、1993 年から戦争犯罪者を自国で裁くことにしています。つまり、彼らをベルギーの法廷に連れてきて裁くのです。ある意味では、これも妥当だと思いますが、国によっては、これを問題視しているところもあります。と言うのは、アメリカ人であれ、イスラエル人であれ、ベルギーと関係のない犯罪者であっても、ベルギーに連れて行かれる可能性があるのです。これについて強く留保しているのです。ですから、ベルギーにもかなり圧力がかかり、ベルギーは数年前にこの法律を改定しました。

スペイン、ドイツ、イギリスも同じようなことを行っていますので、確かにこれは望みがあると言えますが、ベルギーのように勇敢な国に頼るだけでは十分ではありません。われわれとしても、普遍的な世界全体の仕組みを作らなければならないと思います。つまり、権威があり、犯罪が正しく裁かれる場を作らなければならないと思います。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございます。ベルギーは非常に小さな国ではありますが、国際社会にとっては助けになっていると思います。

最上先生のすばらしい講演に感謝申し上げます。

では、休憩をとり、3時15分に再開します。ありがとうございました。

(休憩)

参加都市の発言

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

これから5名の方の発表の予定があります。

まず、マラコフ市のミシェル・シボ事務総長にお願いいたします。

ミシェル・シボ（マラコフ市事務総長・フランス）

私は、最上先生のお話の後でお話するという大変な任務を負わされています。最上先生には非常に知的で豊かなお話をさせていただきまして、お礼申し上げます。

私の話は、ポスト・ソルフェリーノになると思います。われわれはどのような形で活動

を進めて、核兵器廃絶に向かっていくかということです。この中に 2020 ビジョンキャンペーンがあり、これは 2020 年までに核兵器廃絶を達成するというものであり、平和市長会議から発しています。同時に、このキャンペーンのためのネットワークがあり、イーペルの市長が主導しています。

マラコフ市は、パリ近郊にある小さな町です。マラコフという名前は、クリミア戦争の時に付けられました。この時、既にフランスは戦争に関わっており、ナポレオンが戦争を主導していました。

フランスは核兵器を持っており、われわれは核兵器に反対していますから、問題は非常に複雑化しています。しかし、われわれは活動的に 2020 ビジョンキャンペーンに参加しています。

今回、私は組織とキャンペーン推進のための様々な取組、どのように情報を得ることができるのか、他の友好都市とどのように関係を持っていくのか、についてお話ししたいと思います。もちろん、様々な政府活動や市民活動が重要であることは分かっています。

われわれは、国際的な機構だけでなく、フランスで国レベルの団体を設立しました。2020 ビジョンキャンペーンは、都市で推進し、被爆した生存者のメッセージをいかに伝えていくかということが含まれています。

他の国と同様、フランスでは、色々技術的な手段が必要です。まず、資料などがフランス語で書かれていることが重要です。そうすることによりフランス国内で活動が推進していきます。

われわれにとって明確なことは、平和市長会議の加盟都市が増えていること、また、2020 ビジョンキャンペーンに参加する都市が増えているという事実です。そして、われわれがもう一つ認識しているのは、われわれの都市レベルで色々な都市と情報を共有し、共に活動することでわれわれの活動を改善することができます。

最上先生は、大量殺戮と核兵器の関係をお話しになりました。核の問題と持続可能な開発の関係も、より深く考えなければなりません。

ギュンター・アンデルスという哲学者の話が出ましたが、彼の話は本当に基本的なことで、われわれがパートナーと活動していく上で、この考えは非常に重要です。

われわれは、フランス平和自治体協会の取組を充実して、学校、NGO、色々な組織に対して、もっとしっかりした活動内容を伝えようとしています。われわれは、意見交換を最も大事にしており、われわれの都市としてもこれを強調しています。そして、核兵器廃絶に対して色々な意見交換をしています。

昨日、平和市長会議の運営委員会では、地中海地域における都市の協会を作ろうという話がありました。われわれは、平和市長会議の加盟都市を 5000 にしたいと思っているのですが、そのためにはあらゆる手段を使って目標に向かっていかなければなりません。そして、きちんとした組織化が必要ですので、これについては、皆様、是非賛同していただきたいと思っています。

私が申し上げたいのは以上です。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございました。

マンチェスター市のショーン・モリスさん、お願いいたします。

ショーン・モリス (マンチェスター首席政務調査官・イギリス)

私は、今日、ここに来ることができ、非常に光栄に思っています。そして、長崎のネクタイを2003年にいただき、それを宝物にしています。

私は、ショーン・モリスと申しまして、マンチェスター市議会の代表として参加しております。私は、イギリス平和市長会議の事務局長も務めております。私が平和市長会議に参加して10年目になりますが、その活動は非常に印象深いものであります。1999年、私は、マンチェスターから20キロほど離れたリーズ市の職員を務めていましたが、その時、リーズ市の博物館が広島原爆展を開催しました。その時以来、平和市長会議に関わってきました。

人類全ては尊いもの、核兵器は人間にとっての脅威であるという共通の意識から、これを完全に廃絶するには国際的な協力が不可欠であるという信念を持っています。

私は、ここ8カ月ほど、英国・アイルランド非核自治体協議会の事務局長を務めており、この間、イギリスとアイルランドにおける平和市長会議の2020ビジョンの策定に携わってきましたが、イギリスとアイルランドでこうした活動を行うことは、他の多くの国で実施するよりも大変な問題です。両国では、ロンドンなど二、三の都市を除き、選挙で選ばれた市長には行政的な権限がありません。一般に市長は名目上の首長に過ぎません。ショッピングセンターの開設に携わったり、要人とディナーを共にしたり、新しいイベントやイニシアティブの発表で演説をする存在に過ぎないのです。明確な政治的決定を行うことはなく、通常、1年間の任期中、政治的な中立を保つ存在なのです。

では、政治的役割を持たないイギリスとアイルランドの市長に、2020ビジョンキャンペーンに参加させて、2020年までに核兵器廃絶を目指す大連合の一員となってもらうには、どうしたらいいのでしょうか。今後のわれわれの戦略は、各都市の名目上の首長という市長の立場を利用し、都市の顔としての存在を生かしたイベントを開催することです。

このため、2010年のNPT再検討会議に向けて、著名な講演者を招いた講義やレセプションを開催し、イギリスとアイルランドの平和市長会議加盟都市に出席していただき、その連帯感をアピールすることを検討中です。われわれは、議会の政治指導者とも手を携えて、こうしたイベントへの主要な政治家の参加を求めていくつもりです。その他の著名人についても検討中で、最も有名な人では、5月にニューヨークで開催されたイベントに参加した俳優のマイケル・ダグラスが思い浮かびます。他にお勧めの人がいたら後で教えてください。

イギリス平和市長会議グループは、NPT 再検討会議のイギリス代表や他の同じ志を持つ NGO と会議を開催し、われわれのビジョンを提起するとともに、イギリス政府に対し、この会議に関する方針を明らかにするよう求めていこうと考えています。

その意味で、イギリス政府が最近発表した“Road to 2010”という文書は大きな支えとなります。この文書の中で、政府は、国際社会における軍縮の議論に積極的に取り組むと固く誓っています。われわれは、この文書の全ての項目には同意していません。特に民生用原子力の利用拡大を求める意見には同意しかねます。しかし、われわれは、核兵器の拡散に関する強力かつ前向きな言明が、ブラウン首相によって確実に守られていくことを望んでいます。

2020 ビジョンに向けた道筋で重要なことは、各都市に対し、平和文化構築の重要性を教えることです。これまでの実績で特に誇りに思っていることは、リーズ市の中心部に平和の木と石碑を建てたことです。この石碑は、広島と長崎の原爆投下以降、戦争で犠牲となった全ての罪なき市民に捧げるもので、2003 年、秋葉市長と伊藤市長より献呈されたものです。

以降、われわれは、毎年、リーズ市とマンチェスター市で、広島と長崎を記念する平和会議を開催し、米国の中東和平担当特使ジョージ・ミッチェル元上院議員、アムネスティ・インターナショナルに携わる俳優のパトリック・スチュワートさんや北アイルランド和平プロセスへの貢献によりノーベル平和賞を受賞したジョン・ヒュームなど、著名な講演者を招請して、平和の構築と人権に関する様々な問題を議論してきました。また、平和活動家のラジモハン・ガンジーさんなど、多くの人々を集めて、平和について語ってもらうなど、様々なイベントを行っています。他の文明社会と連携し、平和の推進を訴えることで、われわれの都市は、核兵器のない世界文明構築を支える連帯感を築くことが可能になるのです。

今日、皆様とここに集うことにより、広島市、長崎市、そして世界に変化をもたらそうとする全ての都市や市民の団結力を示していると言えます。秋葉市長が仰ったとおり、われわれは「オバマジョリティー」です。来年、それ以降も、平和に向けた市民の努力に勇気を与えるこうした志をどんどん活用していくべきだと思っています。

マンチェスター市は、世界で初めて非核自治体宣言をしたこと、その宣言を示す石碑を市役所の玄関に設置したことをたいへん誇りに思っています。マンチェスター市は、毎年、平和週間を設けています。また、英国・アイルランド非核自治体協議会を主宰しており、市内には平和市長会議のイギリス本部もあります。われわれは、この両会議を更に発展させたいと考えています。来年、マンチェスター市は非核自治体宣言発表 30 周年を迎えますが、われわれは、その重要性を市議会や一般市民により一層広めていくつもりです。われわれは、過去 30 年間の協力関係により、驚くほどの実績を積み上げており、周囲に大きな影響を与えてきました。

これからの 10 年間で核廃絶に向けた活動を完了させようではありませんか。マンチェス

ター市は、この活動の役に立ちたいと考えております。

どうもありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございました。

次に、ヴィトリー・シュール・セーヌのソニア・ギュニンさんをお願いしたいと思います。

ソニア・ギュニン (ヴィトリー・シュールセーヌ市副市長・フランス)

皆様、私は、それぞれの都市が平和文化を育んでいかなければならないと思っています。そして、2020 ビジョンキャンペーンに参加しなければならないと思っています。現在、われわれ都市の人々の生活状態は非常に低下しており、アフガニスタンの戦争が日々われわれの財政的な負担となっています。フランスは、核兵器では世界第4位になっていますし、400億ユーロが軍備に費やされています。また、NATOの軍事機構への復帰に当たっても多くの資金が必要となります。

われわれは、本当にきちんとした平和活動に参加しなければならないと思います。戦争は常に軍人だけでなく民間の人々の死を招きます。戦争には大きな犠牲があるのです。

フランスでは、長年かかってやっと、サハラ砂漠とムルロア環礁で行われた核実験の犠牲者に対する賠償を規定する法律が制定されようとしています。1960年、アルジェリアのレガヌではフランスの初めての核実験によって3万人が放射線で被曝しています。それから210回の核実験が続きました。フランスの核兵器廃絶とNPT尊重のための平和主義者の粘り強い戦いによって、やっと核実験の被害者の存在が世に認められたのです。

われわれは、広島について、長崎について、レガヌについて、ムルロアについて語り、これを知らせるべきです。従って、9月の国際平和デーでは、市民の関心を高め、動員することが必要です。われわれとしては、2020ビジョンにわれわれのイニシアティブを結びつけるための絶好の機会であると思っています。

ヴィトリーにおいて、われわれは、色々な学校や余暇センターとの協力、展覧会、映画上映などを行い、ほかの都市と姉妹都市の関係を作ることや、色々な団体の発展のための協力も行っています。

われわれは、広島と長崎で起きたことを二度と繰り返してはいけないと思います。大量虐殺や局所破壊、そしてサハラ砂漠での被曝についても共有されるべきであり、平和社会に関する情報を蓄積します。そのことが平和社会へのベクトルになると思っています。局所集中攻撃を防ぐために行動しなければなりません。平和を目指し、大量破壊兵器や集中攻撃に反対する取組は無為ではありません。地球上から核兵器を廃絶しましょう。

ありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございました。広島平和文化センター専門委員のアーロン・トビッシュさん、お願いいたします。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員・アメリカ）

皆様、こんにちは。私は、広島平和文化センター専門委員、2020 ビジョンキャンペーンのディレクターを務めています。今日は、このキャンペーンの背景と役割について説明させていただきます。これからの数年、あるいは10年後、どこを目指しているのかという話もさせていただきます。

平和市長会議は、昔からある組織で、今回の総会は既に7回目になります。市長が広島・長崎に集まって、1945年に何が起こったのかということについて被爆者から直接話を聞き、市長はそこで何かを学びますが、それぞれの国に戻って3年間、何も活動をしなかったのが最初の状況でした。

しかし、秋葉市長が広島市長になってから変化が起こりました。平和市長会議において、もっと大きな持続性のある活動ができるのではないかという可能性を見出したのです。

2001年の第5回目の総会で行動方針が採択され、その中で、グローバルに各都市が力を合わせて協力していくことで合意しました。ただ、それを作っただけでは、すぐ何かが起こるわけではなく、わずかなフォローアップが行われました。

同時に、世界全体の状況としては、様々な核実験が行われたり、色々な条約が無視されたり、非常に悪い時期が続きました。そこで、市長が、緊急キャンペーンを行おうとしたのが2003年のことです。

その年、マンチェスターに役員都市が集まって話し合ったことは、まず、2020年を目標として設定することでした。2020年は、広島・長崎の被爆75周年の年であり、NPTができて50周年という区切りのいい時なので、その年を選びました。そして、全ての核兵器廃絶は、恐らく、このぐらいの期間で技術的にも可能ではないかということで設定されました。

このキャンペーンは、第2回目の地球市民集会ナガサキのときに長崎でスタートし、そこで公表され、今年はキャンペーンが始まってから6年目になります。この6年間、キャンペーンに関わることができたことは、私にとって非常に光栄なことです。

6回目の総会のとき、正式にキャンペーンを始めることが執行部によって認められ、それぞれのキャンペーンにはそれぞれの国際的な事務局が必要であるという強い意見が加盟都市から出まして、イーペル市役所の中に国際事務局を置き、それを支援する職員も置くことになりました。2006年に秋葉市長がイーペル市を訪問し、公式に事務局を開設しました。

このキャンペーンにはまだ背景があります。キャンペーンは、広島・長崎だけが支援するには大きくなりすぎたので、事務局が財政的にも国際的な支援を受けるのであれば、事務局をベルギーで運営していくための組織をベルギーの法律の下に作るべきであるという

ことになりました。そこで、2007年に理事会が開かれ、国際的に資金を集める権限を与え、正式に2020ビジョンキャンペーン協会をベルギーの法律の下に作ったのです。

キャンペーンは、この枠組みの中で、ベルギーにおいて運営されていますが、平和市長会議の理事会のメンバーだけがキャンペーン協会のメンバーになることが可能であり、協会はある意味で平和市長会議の理事会の小委員会の役割を果たしています。

ただ、最近、これに関して修正がありました。それは行動計画にも盛り込まれていますが、協会のメンバーをアソシエイト・メンバーにまで拡大し、キャンペーンに直接関わり、投票権はありませんが、非常に広い範囲で理事会のメンバーと共に協力できるようになりました。そして、いくつかの鍵となる都市とコミュニケーションを取りますが、15のメンバーだけでなく幅広く世界の色々な所とコミュニケーションを取れるようになりました。

このキャンペーンは7年目になり、非常に強い基盤を持っていて、現在、100を超える都市がこの組織に貢献していますので、資金を集めることができるようになっていきます。これからも急速に拡大することを期待しています。

こちらにいらっしゃる市長の方々は、提案なり、批判なり、苦情でも良いので、是非遠慮なく仰ってください。特に、批判には応えていきたいと思えます。そうすることで、より強く、より良いキャンペーンにしていきたいと思えます。

運営委員会は6カ月に1回開かれ、役員会は毎年、ベルギーの法律に基づいて開かれています。

最近のキャンペーンの状況をお話しします。世界全体で1000人近くの市長が「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同署名していますが、これだけ多くの市長が署名しているものは他にありませんので、素晴らしい成果を得ていると思えます。ただ、3000人の市長が加盟しているにもかかわらず、なぜ1000人だけなのかということも言われています。それは、都市が余りにも急速に増加したので、全員の署名を得ることが難しくなっているからです。

例えば、昨日も行動計画が採択され、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の背景に組織として平和市長会議があるのが事実です。ただし、これからは「賛同してください」とそれぞれの市長を追いかけるのではなく、組織を強化し、貢献に力を入れていきたいと思っています。と言うのは、われわれが目指しているのは非常に野心的なことであり、このプログラムを実行するには、財政的な意味でかなり難しいものがあります。事務局の拡充や国際的なネットワークの拡大が必要になります。

対外的には、今後8カ月間で、2000の新しい加盟都市を集めようと考えていますが、これは歴史の中で都市が行う仕事として初めてのことです。これまでの最高記録として2005年に1年で600の新しい加盟都市が増えていますが、2000というのは非常に大きなチャレンジですので、われわれは、自治体、指導者、NGOに連絡し、皆で力を合わせて活動できるようにしていきたいと考えています。新しい手法で新しい人たちを呼び入れることが必要だと思えます。単にメンバーを2倍にするだけでなく、いずれ3倍、4倍とメンバーを

増やしていかなければなりません。現在、毎日 e メールが来て、1 日当たり 2～3 の市が参加しています。ある国は 16 の都市が参加を表明しています。来年の 5 月までに 2000 の都市を増やすということであれば、1 日当たり 8～9 の都市が参加しなければなりません。これは非常に大きなチャレンジですが、しかし、可能であると思っています。2010 年 5 月まで引き続き増やしていく必要があると考えています。

キャンペーン自体は、6 年間で多くの仕事を成し遂げました。どれだけ評価され、信頼性のある活動かということですが、オバマ大統領が核兵器廃絶を表明しただけでなく、今は色々な人たちが「核のない世界を」と言っています。われわれは、誰もその様なことを口にしなかった時代に活動を開始してきました。そして、現在ではどこを見回しても、皆がそのことを口にするようになりました。ただ、2020 年までにやらなければならないことがたくさんあります。これからもチャレンジです。

ビジョンというのは、色々な目的を達成することができますが、その中で人々は自分自身が役割を担わなければなりません。限定された時間で目的を達成する方法にずっと焦点をあてて活動することを決意しなければなりません。そうでなければ、うまく統一した活動ができません。決断し、集中し、期限までに達成することが必要です。そうでなければ達成できないと思います。

来年、NPT 再検討会議がありますので、期限を定めてそれまでに達成するように強く要請し、世界がそれを認識するようにならなければならないと思います。われわれの活動は多くの人たちからの支援を得ていますが、行動計画の中で力を合わせて、NPT 再検討会議に向けて活動をしていきます。

また、「国際軍縮の 10 年」についても、プロセスをスタートしたからといって達成できる保証はありません。10 年間、一生懸命頑張って、常に批判的な目で評価していかなければなりません。足を引きずってでもやっていかなければなりません。進行速度を落とすことなく、2020 ビジョンを達成しなければならないと考えています。

既に来月の計画があり、秋葉市長は、メキシコ市で開催される第 62 回国連広報局 NGO 年次会議でスピーチを行います。あらゆる NGO から支持されることを願っています。

そして、国連が「国際軍縮の 10 年」を宣言する準備を行っていますが、それを成功させたいと考えています。それから、現在宣言の草案をつくっている国連軍縮委員会 (UNDC) 及び、その採択をする国連総会に行く予定です。この 10 年を成功裡に収めるためには、NPT 再検討会議を成功させなければなりません。

そういう意味で、平和市長会議のどの都市も参加しなければならないと思いますし、5 月までに加盟都市数を増やしたいと考えています。皆様、お帰りになりましたら、是非活動していただきたいと思います。ベルギーのイーペル市に事務局があり、そこからの支援も得られます。皆様の貢献を願っております。そこで相乗効果を生み出すことによって、非常に力強いものになると思います。そして、他の組織に対してもリーダーシップを発揮し、パートナーシップを結んでいきたいと考えています。

以上です。どうもありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

トビッシュさん、どうもありがとうございました。

次のスピーカーは、広島平和文化センター専門委員のポル・デュイベッテルさんをお願いいたします。

ポル・デュイベッテル (広島平和文化センター専門委員・ベルギー)

皆様、こんにちは。皆様とご一緒できて非常に光栄に思っています。また、このキャンペーンに参加できて光栄です。私は、イーペルにある国際キャンペーン事務局の理事であり、広島平和文化センターの専門委員でもあります。

秋葉市長に初めてお目にかかったのは、2003年にジュネーブで開かれたNPT再検討会議の準備委員会の時で、それ以降、秋葉市長のスピーチが私を非常に感化し、ベルギーに帰ってから平和市長会議の皆様と仕事をするようになりました。非常に感動した会議でした。彼のリーダーシップは組織的連携のために重要で、彼そして皆様と一緒に2020ビジョンに取り組むことを楽しみにしています。

リュック・デハネ市長、財務担当のフィリップ・デヒーガーさんの活動に感謝したいと思います。彼は非常に大きな仕事に携わっています。同時に、広島にある平和市長会議の事務局、イーペルにある事務局にも感謝したいと思います。スタッフの皆様は非常に多忙で熱心に仕事をしています。ここで皆様の貢献に感謝したいと思います。

最上教授が、アウシュビッツと広島・長崎の関連性についてお話しになりましたが、私は、核時代平和財団のデービッド・クリーガー代表が書いた文献に感銘を受けました。ベルギーでは、アメリカの核兵器について色々な記事が出ていますが、地球には2万個以上の核兵器が存在しています。このことは単に倫理違反であるだけでなく、法的にも非合法なのです。ニュールンベルグ原則がありますが、われわれとしては、あらゆる努力をして、広島・長崎を繰り返してはならないと考えています。

平和市長会議と2020ビジョンキャンペーンこそ、私が参加した最良の組織で、最良の運動です。他の組織との違いは、2020年という期日を設けていることです。これは非常に野心的な目標かもしれませんが、現実化していきたいと考えています。

先程のお話で、この背景の構造が良く分かりましたが、私からお話ししたいのは、われわれの掲げているのは野心的な目標とも言える非常に魅力的な目標です。広島で4年前に開かれた総会の時から加盟都市数は3倍になり、今ではニューヨークで開かれるNPT再検討会議までに5000にしたいと考えています。これは野心的ではありますが、皆様と活動を共にすれば現実化できると考えています。

私はベルギー出身で、2003年の秋葉市長のお話を聴いてから活動を始めました。当時ベルギーには6つの加盟都市がありました。私は「フレンズ・オブ・ジ・アース」というNGO

で働いており、Web サイトでチェックして、6 つの都市に手紙を書き、幸運なことに、イーペル市長から返事をいただきました。

2005 年、われわれは、様々な党に所属する各市長名でベルギーの全自治体に書簡を出し、その結果、589 都市の内の 250 都市が加盟しました。現在、それが 337 都市に増えています。やはり手紙を出すということが大事で、ドイツでもルクセンブルクでも、党派を超えた呼びかけが非常に重要だと考えています。また、ここでも何回も話題に上っていますが、人道的な活動をするためには資金が必要ですので、ベルギーでは、党派を超えて市長に手紙を出し、資金集めも行っています。それによってスタッフの数も増やすことができ、野心的な目標に近づくこともできると思います。

デハネ市長が仰ったように、どのメンバー都市も 100 ユーロの貢献をすれば、色々な活動を展開することができると考えています。ですから、お帰りになりましたら、このようなメッセージも検討していただきたいと思います。

それから、キャパシティビルディング（能力開発）も行っています。政治的な目標を考え、そして国連にも影響を与えていかなければなりません。ベルギーの例では、党派を超えて市長が集まり、防衛省の大臣など、国レベルの人たちに会って話をしています。また、ベルギーの議会の決議を求めることもあり、2020 ビジョンキャンペーンもそういった決議により支援を受けることができるようになりました。

ベルギーには軍もありますが、かなり保守的な国です。市長は、これから更に力をつけて、国レベルのリーダーとも話をしなければならないと思います。最上先生が仰った NGO、地方都市は変化を見出すことができます。そういう活動を行っていきたいと考えています。

今日、ご紹介したい文書があります。2020 ビジョンに向けての 2009 年の中間報告では、2008 年に行われた主要な活動が紹介され、2009 年の計画と、それ以降のものも含まれています。また、英語版だけでなく、フランス語版、スペイン語版もあります。これは情報の宝庫で、これを見ていただければ、皆様もアイデアを得ることができます。世界各地で平和市長会議に参加している人たちが展開している活動が分かります。また、来年の報告書の中には、写真も含めて、あなたの活動も含まれるかもしれません。

クリス・ピルジャーさんが後ろにいます。立って下さいますか。もし必要であれば合図をして下さい。報告書をお渡しします。

昨夜、私が宿泊しているホテルでバングラデシュのアズマツ・ウラー・カーンさんにお会いしました。こちらにお越しいただけますか。私の時間を少し差し上げたいと思います。と言いますのも、あなたがとても素晴らしいニュースを持っているので、皆様とそれを共有していただきたいと思うのです。（拍手）

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

アズマツ・ウラー・カーンさんはバングラデシュ自治体協会の会長で、バングラデシ

ユから 13 名の市長と共にお越しいただきました。まだメンバーではないのですが、遠方から遥々参加していただいたことは素晴らしいことだと思います。バングラデシュでのお話をさせていただきたいと思います。2020 ビジョンキャンペーンを実行していく上で、5000 のメンバーを目指している中で大きな力となると思います。

アズマツト・ウラー・カーン （トンギ市長・バングラデシュ）

会長、世界中からいらっしゃった市長の皆様、ご出席の皆様、こんにちは。私はスピーカーとして名前がなかったにもかかわらず、こうしてお話をする機会を得ましたことを深く感謝しております。

何か申し上げる前に、まず私の国についてお話ししたいと思います。皆様、ご存知のように、バングラデシュが独立したのは 1971 年のことで、シェイク・ムジブル・ラーマン大統領がわれわれの国のリーダーでした。面積は、わずか 14 万平方キロメートル、人口は 1 億 5000 万人で、309 の市があり、バングラデシュの自治体協会はその中でもリーダー的な役割を担っています。

平和市長会議の会長、長崎市長、皆様には、お招きいただきまして、ありがとうございます。バングラデシュには「核兵器をなくそう」というスローガンがあります。バングラデシュには、わずか 309 の市しかありませんが、市の連盟全てがこの考えに賛同し、市長が集まってセミナーやコンサルテーションなどの会合を開いています。そして、連帯して平和を目指す活動を行い、人権や環境を守ることに力を入れています。

非同盟諸国からたくさんの支援を受けています。そして、これから加盟都市を 5000 以上に増やしていくことを長崎市長からも聞いています。バングラデシュは、残念ながら、まだ平和市長会議のメンバーではありませんが、参加していきたいと思っています。309 の市がありますので、私はその市長会のトップとしてイニシアティブをとって、バングラデシュからより多くのメンバーが参加するように呼びかけたいと思います。4 カ月以内に 100 以上の都市が平和市長会議に加盟することになると思います。

最後になりますが、バングラデシュの国としてのビジョンは 2021 ビジョンです。まず貧困をなくし、抗争をなくし、テロがあるにもかかわらず平和を目指すことがわれわれのビジョンです。今こそ核のない世界を目指す時だと思っています。そのことにわれわれは力を入れていきます。

ありがとうございます。（拍手）

議長 リュック・デハネ （イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございました。お約束いただいたことにもお礼申し上げます。100 の都市に参加していただけるとしても、これからまだ 1900 の都市を増やさなければなりません。

質疑応答

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

それでは、会場から、スピーカーの方々に対する質問を受けたいと思います。あるいはコメントでも提案でも結構です。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

バーレーンから来ましたハリールです。素晴らしいセッションをどうもありがとうございます。私は、主催者の方々に対し、このような素晴らしい会議を主催していただいたことを感謝したいと思います。

われわれは、核兵器のない世界をつくるというビジョンを持っていますが、私の注意を引いたのは、8月の広島、長崎の原爆投下に対してアンケートが行われ、5分の1の人しか「原爆投下は間違った判断だ」と言わなかったことです。私の質問はそのような数を予測できたかということです。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

いいえ。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

率直な言い方でなかったかもしれません。アメリカや他の地域でマスコミが行った世論調査で、「広島・長崎に原爆投下したことが正しい決定であったか、間違った決定であったか」という質問をしました。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

そういう調査を行うということをご質問になっているのですか。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

いいえ。色々な調査があるという報告を読んだのですが、余り多くの人たちが認識をしていないということです。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

つまり、世界でも何が起こったかということを認識している人が少ないということですか。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

そうです。こういった報告を読んで、私が考えたのは、余りにも少ない人しか認識していないということです。なぜ多くの人たちがこのような危機を認識していないのか疑問な

のです。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

難しい質問ですね。確かに仰るとおり、現時点では世界は経済危機を恐れ、核兵器の脅威に対する認識度が低いと言えらると思います。ですから、行わなければならないことがたくさんあるのです。世界各地で平和市長会議や他の組織が連帯しなければなりません。

アーロンさん、どうぞ。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員・アメリカ）

私の時間は過ぎてしまいましたので、他の方の意見をお願いしたいと思うのですが。ただ、問題は核不拡散条約の中で、核兵器保有に関して5カ国を認めているわけですが、従来の条約とは解釈が違ってきたのです。ですから、これは暫定的な状況であることを言わなければなりません。5カ国は、直接、軍縮しなければいけない国なのですが、2010年にやっと注視されるようになってきたのです。しかしながら不幸なことに、40年もかかってしまいました。その間、人々が5カ国は核保有国であることを認めてしまって、あたかも当然のようになっていきます。条約の中で認めているような状況になっています。しかしながら、ここには義務が伴っていることを認識しなければいけないと思っています。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

後ろの方、どうぞ。すみません。その前に秋葉市長どうぞ。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）

どの調査のことを仰っているのか分かりませんが、昨日、私が申し上げたように、核保有国を含め21カ国で最近行われた国際調査では、そのうち4カ国が非核化すべきだと言っています。アメリカでは1945年には80%の人が核兵器を支持していましたが、広島・長崎の原爆投下を認めたり、正当化する人の数は減ってきています。

5分の1というのは、どこの調査について仰っているのでしょうか。

ただ、傾向とは矛盾していると思います。現在の動向はそうではありません。ですから、正しい調査の報告をしなければならないと思います。私が認識している調査とは状況が食い違っています。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

後ろの方、どうぞ。

ムセ・ハイル（国連エチオピア協会事務局長 元ブルンジ共和国無任所大使・ブルンジ）

私は、質問というより、特にデュイベッテル氏及びイーペルの事務局の方々並びにバン

グラデシュの方に感謝申し上げたいと思います。私はムセ・ハイルと申しまして、ブルンジの元大使で、エチオピアとアフリカ連合の仕事もしています。

核兵器廃絶と平和の文化をつくり上げることは、少数の国だけでできることではないと思います。2020 ビジョン達成のためには手を携える必要があります。ですから、トビッシュ氏とのミーティングや、ケニア代表やエリトリア大使など、アフリカの声もこの動きに持っていきたいと思っています。われわれの仲間と共にイニシアティブをとって、アフリカのすべての都市が加盟することを目標に動いていきたいと思っています。

最上先生のお話にありましたように、核兵器は虐殺であり、ルワンダで起こったことを考えても、やはり大量虐殺です。こう言ったことは手を携えて、本当の変化を世界にもたらす必要があります。

ガンジーが言いましたように、「世界を変えたいのなら、まず自分自身を変えなければならぬ」というのが真実だと思います。ですから、それぞれが一人ひとりの市民に働きかけて、一人ひとりが責任を持つという考えを広げる必要があります。エリートだけでできることではありません。

ですから、ここで話し合ったことをアフリカに持ち帰り、われわれの地域にこの考えを広め、確実に次の世代につなげていきたいと思っています。「ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア ルワンダ」という考えで活動をしていきたいと思っています。ありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございます。

後ろで手を挙げていらっしゃる方、どうぞ。

マイラ・ゴメス (PNND 上級プログラムオフィサー・ニュージーランド)

マイラ・ゴメスと申します。“核不拡散・核軍縮のための議員連盟”を代表し、アフリカのブラザーに感謝したいと思います。ラテンアメリカの話もさせてください。ラテンアメリカは、核兵器のない地帯を初めて作ったところです。例えば、数週間後、メキシコで国連広報局 (DPI) の会議が行われますが、この中で南半球における軍縮について語り合います。南半球では非常に多くの予算が、教育や健康のためではなく、軍事に使われています。ラテンアメリカにはトラテロルコ条約があり、今では事務局も設置され、それは非核地帯のためにあります。アフリカも同じように非核地帯を作っていますので、是非力を合わせて、非核を現実にしていきたいと思っています。

私はニュージーランドに住んでいますが、ニュージーランドも非核国であり、南太平洋も非核地帯です。非核地帯が力を得れば得るほど状況は良くなっていきます。そうすべきであると思っています。(拍手)

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございます。

ラニア・アルハジ・アリ（シリア・アラブ共和国臨時代理大使）

こんにちは。ラニア・アルハジ・アリと申します。シリア・アラブ共和国から参りました。まず、実行委員会の方々に感謝したいと思います。非常に色々な方が参加されている会議であり、政府関係者も参加されていることは良いことで、私は高く評価したいと思います。

私は、2000年から2005年まで国連で仕事をした経験があります。軍縮委員会ではなかったのですが、どのような仕事をしているのかということを知っていました。

われわれの中東での活動ですが、2003年に、われわれ議会のメンバー、アラブのグループで、非核地帯についての話し合いが行われましたが、残念ながら、ある力により、これは採択されませんでした。もちろんわれわれも認識していますが、イスラエルは核兵器を保有しているのです。われわれは非核地帯にしたいと考えていたのですが。

そこで申し上げたいのは、これは外交的な表現ではありませんが、国連では軍縮という話になれば、NGOが声を上げれば、聞くことは聞くけれども、何も採択しません。しかしながら、NGOの役割は非常に強く大きなものだと思います。通常であれば、国連の文書の中で提案されます。そこで、是非提案したいのは、マスコミも活用して、皆様から圧力をかけていただきたいということです。皆様が声を上げ、圧力をかけると、ある程度、外交的にはうまく遮断されてしまいます。何か問題になってきますと、向こう側は実際には民間に入ってきてほしくないと思うわけです。ですから、是非力を合わせて、常に圧力を加えることをし続けていただきたいと思います。（拍手）

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ご支援をありがとうございます。

ジャッキー・カバソ（広島平和文化センター専門委員・アメリカ）

私はジャッキー・カバソと申します。アメリカから参りました。私は、広島平和文化センターの専門委員であり、平和市長会議の北米コーディネーターとして仕事をしています。全米市長会議の代表がここには参加していないので、私から少しアメリカの最新情報をお伝えしたいと思います。

アメリカの市長が参加することはとても難しいのですが、現在、155名が加盟しており、ゆっくりではありますが、増えてきています。全米市長会議は、人口3万人以上の市が参加し平和市長会議を支持する決議をしています。6月には、オバマ大統領のプラハでの発言を全面的に支援する決議をしています。そして、2010年のNPT再検討会議の中で多国間交渉を始め、2020年までに非核化しようという非常に強い決議が採択されてい

ます。

ただ、オーガナイザーとしての私の課題は、地域の中でこの問題を認識して、市民レベルでの認識を上げることです。先程、世論調査で認識のレベルが非常に低いという結果が出たというお話がありましたが、地域社会で認識度を高めていただきたいと思います。

国の真ん中辺りにあるアイオワ州デモインでは、非核化と気候保全とを組み合わせしていく活動をしています。気候変動から守ることに限っては 1000 を超える署名を集めることができました。ウィスコンシン州マディソンは保守的な中部地域にありますが、ここでは、“未来の都市 2009、ポスト炭素・ポスト核のより緑の豊かな世界に向けての地域の民主主義活動”、という会議が開かれました。

確かに非核化、核廃絶に対する支援が得られるようになってきました。そこで皆様にアメリカを支援していただくようお願いしたいと思います。特にアメリカに姉妹都市を持つておられる都市の方々は、是非激励していただきたいと思います。いかに平和市長会議が重要であるか、2020 ビジョンが皆様の都市でいかに重視され、いかに活動が行われているかということを経験として提供していただきたいと思います。激励することによって、アメリカのそれぞれの市がそれぞれの資金を使いながら、オバマ大統領の活動を支援できるようにしていただきたいと思います。皆様からわれわれの市長を激励していただきたいと思います。どうもありがとうございます。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございます。

ミシェル・シボさん、どうぞ。

ミシェル・シボ (マラコフ市事務総長・フランス)

世論調査の問題は非常に複雑です。われわれは核保有国から来ていますが、その不協和音については、国の方針は正しいと思いがちなのです。もし違う形で質問されるとどうなるのでしょうか。例えば、最上先生がなさったように、ギュンター・アンデルスのように、核兵器はどのようなものであるかという質問をしたらどうでしょうか。ギュンター・アンデルスは、ヒロシマ以前と以後に同じ質問をしています。

現在、新しいテクノロジーが人の世界を変えました。ですから、世論調査をするときに「核兵器は大量殺戮以外のことに役立つと思いますか？」と質問すれば、世論は核に反対すると思います。

フランスのような核保有国が難しいのは、メディアがそういったことを問題にしないからです。ですから、平和市長会議のネットワークを通して、色々な活動ができると思います。

先程、国連の組織についてお話しされましたが、ユネスコも重要だと思います。ユネスコは教育に携わっています。平和市長会議は、今フランスレベルでも一つの組織になって

いますが、フランスレベルでユネスコに対して色々働きかけ、ユネスコもフランスレベルで仕事をする事ができるのです。ですから、それぞれの国にユネスコの組織があると思いますので、平和市長会議がユネスコなどの国際機関と協力していくことが必要だと思います。それが一つの基盤になると思います。ここで色々討議することで、一つの有効な手段になると思います。われわれのような小さな都市では、こういったことが大きな助けになります。手段は非常に重要ですので、ユネスコを巻き込むことで、技術的手段も物質的手段も随分変わってくると思います。

この問題は、われわれが色々なことを一緒に話すときに、新しい力を得るために、そして新たに市長を動員するために重要だと思います。これは、私が実際に経験したことであり、われわれの機構によって100人の市長が参加していますので、これは有効だと思います。

最後に、ポル・デュイベッテル氏や役員都市の方、そして平和市長会議がスタートしたときから活躍してくださっている方々、平和市長会議のたくさんの可能性を与えて下さった広島市長、長崎市長にお礼申し上げたいと思います。他の都市の方々も大きな助けになっています。この場を借りて皆様に御礼申し上げます。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございました。

まとめ

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

セッションの最後のまとめに入りたいと思いますが、その前に皆様に感謝申し上げます。色々な地域から色々な意見が出まして、非常に参考になるアイデアもありました。色々な国や市がお互いの意見を聞くチャンスがあり、良かったと思います。平和市長会議が非常に役立っていること、2020ビジョンが有益であることを改めて思った次第です。

最上先生の講演にも再度感謝申し上げます。NGO や国際赤十字の力についてのお話がありました。核兵器を使うこと、核兵器を所有することは非合法であるという考え方も述べられました。

恐らく、今、われわれは非常に重要な歴史のある時間を過ごしていると思います。今は経済的に非常に厳しいときですが、このような難しい状況にあるとはいえ、新しいチャンスが始まる良い時期でもあります。21世紀は市と市民たちの世紀であると言われています。オバマ大統領のスピーチが非常に勢いを与えてくれ、オバマ政権やその他のリーダーたちもこれに従ってくれたらいいと考えています。

結論に入りますが、平和市長会議も多大な責任を負っています。われわれの責任は、まず目標に向かうことです。その目標とは、2020年には核を完全に廃絶することです。2020

年には、核兵器のない世界で広島・長崎のオリンピックが実現することを期待しています。
ありがとうございます。(拍手)